

がんばろう！東北

平成26年10月27日
東北地方整備局

GPS波浪計による津波観測情報を確実に伝達

～沿岸自治体への津波観測情報のメール配信運用～

東北地方整備局では、東日本大震災を踏まえ、沿岸自治体の避難勧告など津波防災対策を支援するため、GPS波浪計による津波観測情報を沿岸自治体へメール等で配信する「東北地方津波防災支援システム」を開発し、現在、WEBサイトにおいて津波観測情報を、提供を希望する自治体に提供しています。

また、WEBサイトによる情報提供に加え、メールによる津波観測情報の自動配信を希望する自治体と調整を進めております。このたび、宮古市、釜石市、大船渡市、気仙沼市と津波観測情報のメール配信に関する「東北地方津波防災支援システムの活用に関する協定」を締結しました。試験配信等の確認の後、10月下旬よりメール配信を運用します。

メールでの自動配信により、GPS波浪計による津波観測情報のより確実な伝達が図られ、迅速な住民避難や避難誘導にあたる現地災害対応要員等の避難に寄与することが期待されます。引き続き、自治体との調整が整い次第、順次メール配信の運用を行って参ります。

なお、支援システムのデモンストレーションも対応可能ですので、ご希望の場合、下記問合せ先迄ご連絡願います。

＜発表記者會＞宮城県政記者會、東北電力記者會、東北専門記者會＞

【問合せ先】国土交通省 東北地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課

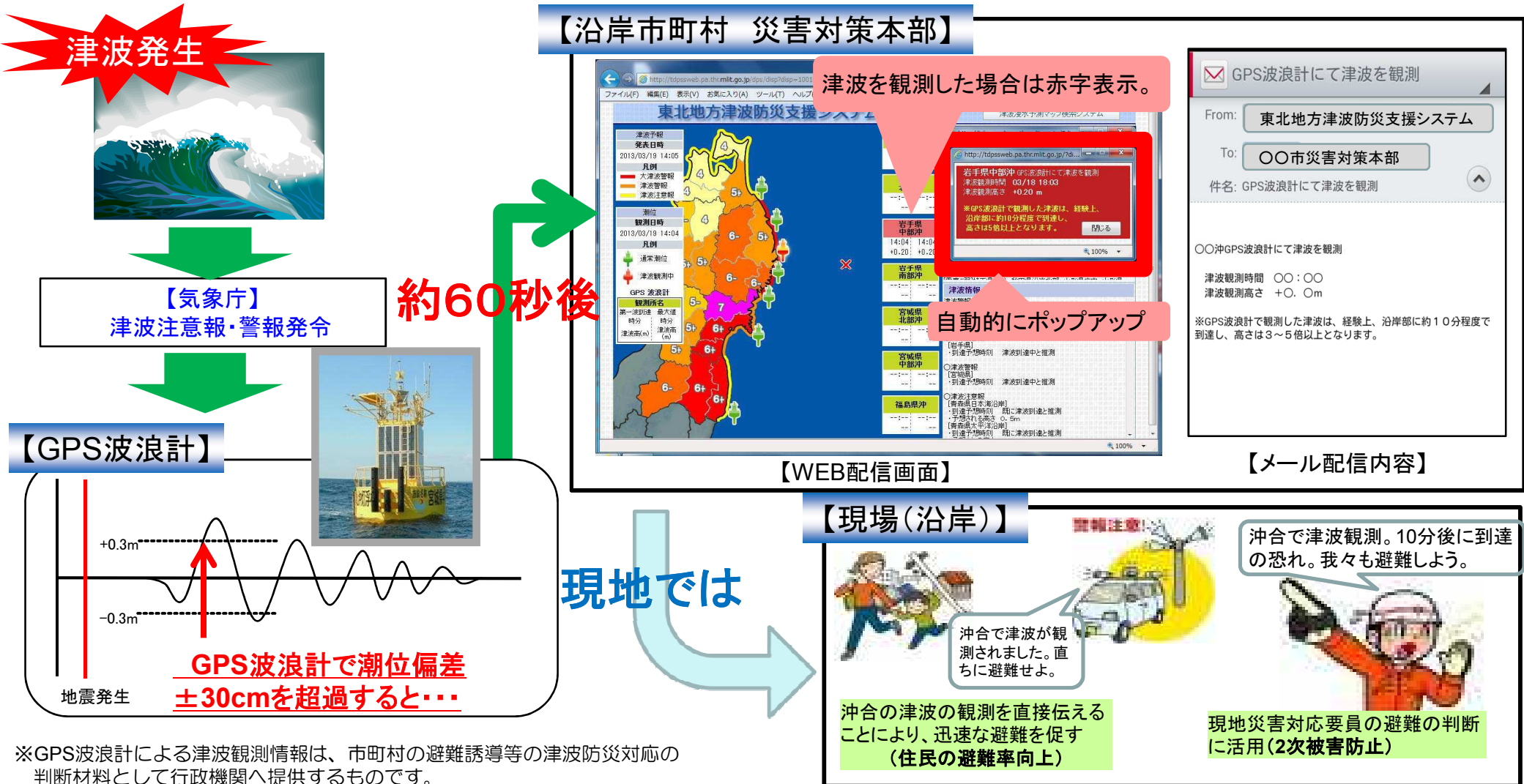
電話022(716)0024

課長 佐藤 久和【内線6421】

課長補佐 齋藤 聡【内線6422】

GPS波浪計観測情報の津波防災への利活用

- GPS波浪計による津波観測データは津波防災に有効であることから、地域防災へのデータ利活用の取り組みを推進。
- 東日本大震災を踏まえ、GPS波浪計による津波観測情報を沿岸自治体へメール等で配信できる「東北地方津波防災支援システム」を開発。
- 沖合での津波の観測情報を伝達することで、迅速な住民避難や現地避難誘導員の避難等に寄与するものと期待。



※GPS波浪計による津波観測情報は、市町村の避難誘導等の津波防災対応の判断材料として行政機関へ提供するものです。

GPS波浪計観測情報の津波防災への利活用

自治体の津波防災対応における津波観測情報の活用

釜石市の活用例

- ・ 防災行政無線放送等による避難指示を、沖合で津波が観測されたことをふまえ緊急度・切迫度の高い内容にて周知
- ・ 住民の避難行動に結びつける補足情報として活用

